

事業計画書

2025年度事業計画の概要

2025年度は、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）の加速など大きく変革しつつある産業界にあって、そのマザーツールである計測制御機器を提供する企業の集まりとして、米国の新政権による貿易、関税政策などに関する動向、また、ヨーロッパ諸国や韓国での政局不安、エネルギー供給の課題など、世界経済を取り巻く懸念事項が続いている中、国際的な動向と先端技術情報を取り込んで産業界の将来を見極め、会員企業、顧客、ひいては社会の期待に応えられる工業会を目指すことを基本方針として活動する。

各委員会においては、部会での検討を踏まえて、国内外の課題に対する工業会としての貢献を目的に、その活動及びその方法の見直しと成果の会員や社会への還元を行うことを2025年度事業計画策定にあたっての基本方針とする。

特に、

- ・個別事業の連携強化による活動の拡大と効率化
- ・理事会、部会などにおける指摘事業への具体的改善の取り組み
- ・工業会活動の更なるグローバル化
- ・会員企業の満足度向上を念頭においた事業内容の見直し

という重点方針の下、JEMIMA方針に基づくこれまでの活動成果も踏まえて継続して発展的に取り組む。

【JEMIMA 方針】

- ① DX から GX へ：脱炭素社会実現への貢献
- ② 電気計測器業界の知名度向上
- ③ すべての会員企業の満足度の向上

各委員会においても、従来の延長線上ではなく、期待に応えるためにミッション・重点方針の見直しを改めて検討し、課題などに対応するための活動及びその方法の見直しに積極的に取り組む。さらに、2026年度に開催予定の計測展OSAKAを発展させたイベントにおいて実施することを念頭に、従来の委員会セミナー開催などの参加形態から一層発展させることを目指し、会員企業などが求める各関連分野を通じた企画の検討などを実施する。

工業会全体の取り組みの中では、特に事業を進める上で必要となる規程、制度、ITシステムなどの基盤整備について検討と導入を進める。第一には、今後の多様な会員加入に向けた会員制度全般に係る基準・環境などの整備（担当：企画運営会議、事務局）、第二には、統計事業に係る持続可能なインフラとしての新統計システム構築（担当：調査・統計委員会、事務局）、並びに第三には、展示会事業に係る工業会主催の多様な会員企業ニーズを反映した会員企業全体参画型を目指した改革イベントの2026年秋開催の準備（担当：計測展NEXT準備会、計測展NEXT企画・実行委員会（仮称））及びIIFES2025開催（IIFES推進WG、事務局）などを実施する。新規設置の計測展

NEXT 企画・実行委員会（仮称）は、従来の様な基本機能部会傘下の計測展 OSAKA 実行委員会としてではなく、新たに JEMIMA 全体に係る重点「プロジェクト」の傘下に位置付けて活動を一層強化する。また、これらの確実な推進の為に、事務局組織体制の再編・強化を実施する。

加えて、会員満足度向上の観点から、JEMIMA 関連の製品群全体を取り扱う製品別部会傘下の各委員会などを通じて会員と事務局との接点を強化し、会員ニーズの把握と把握した多様なニーズに基づく JEMIMA 及び事務局から会員への情報発信を含むサービス提供の改善・強化を図る。この活動の一環として、校正事業委員会（2024 年度：政策課題部会所属）及び防爆計測委員会（2024 年度：規制・制度部会所属）の所属部会を見直して、製品別部会に集約する。

特に、主な会員ニーズ把握活動として、JEMIMA 活動全般を対象とした企画運営会議主催 JEMIMA アンケートの実施を行う他、従来の展示会に新たな改革を盛り込んだ計測展 2026（仮称）に関して、会員の多様なニーズ把握、計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）と事務局の連携に依る活動を実施する。

今後の上記ニーズに基づく新たな案件の盛り込みに加えて、現時点で 2025 年度実施計画の主なイベントとして、ビジネス情報提供機会としては、官民多彩な講師に依る政策研究会セミナー、喫緊の PFAS などのグローバルな規制・規格情報の提供セミナー、アジア地域最新ビジネス情報提供セミナー、並びに改革継続中の委員会・内外関連機関の活動全般を紹介する委員会活動成果報告会などを開催する。会員企業の次世代人財育成支援として、従来の総務人事系人財育成研修プログラムに加えて初の IEC TC65 国内委員会と連携した「グローバルビジネス人財及びエンジニア人財」育成研修（導入編）などの開催、及び計測展 2026（仮称）に繋がる一連の行事としての業界周知・啓発の為に学童向けサマースクール開催などを実施する。さらに、会員間の交流の促進の観点から、総会後の懇談会・10 月関西地区開催理事会後の秋季経営者懇談会・本部及び関西支部年賀行事などの JEMIMA 内ネットワークイベントを開催する他、計量関連記念（メートル条約締結 150 周年）関連のイベント（セミナー、見学会、交流会）行事を産業技術総合研究所・日本計量振興協会・日本計量機器工業連合会との連携において実施する。

基本機能部会においては、「計測制御の社会課題への貢献度の訴求」、「会員内外・国内外への情報発信力強化」、「会員企業の期待に応える情報・機会の提供」の部会方針に基づいて、傘下の各委員会・WG の事業計画に落とし込み、活動を推進していく。

規制・制度部会においては、GX に関わる国内外の法律・規格の情報収集と情報発信、会員企業のニーズ探索と情報発信、部会・委員会間の連携強化及び海外含む関係団体・省庁との情報交換の 3 点を部会方針として各委員会の事業計画実行に反映させる。

政策課題部会においては、GX、カーボンニュートラルに対して、関連委員会等と議論を深化するとともに、人財確保など会員共通の課題へ取り組む。CFP（製品カーボンフットプリント）SIG は、情報を共有した。傘下委員会に取り込み連携を強化する。さ

らに、関連団体、委員会との意見交換、ヒアリングなどによりサイバーセキュリティ、AI、各種規制など新しいテーマを発掘し情報発信をしていく。また、学生向け情報発信 SIG については、情報の共有や交換、計測展 2024OSAKA への参加、学生向けホームページとして業界マップの作製、試行ができた。計測展 2026（仮称）への企画についても、参加メンバーならではの目線で取り組んでいく。

製品別部会においては、会員ニーズ把握などの接点としての活動を強化して、各製品群に関する様々な情報発信及び IEC/JIS 規格の確実なフォローを通じて、JEMIMA 及び会員企業活動の基盤に貢献する。

上記事業を実施する上での予算策定及び執行管理などについては、以下の様に対応する。

2025 年度は、JEMIMA 方針の DX から GX へ：脱炭素社会実現への貢献、業界知名度向上、及び全ての会員企業の満足度向上を念頭においた事業内容の見直しを含めて、工業会トータルでは極力経費の効率運営・節減に努める。また、予算策定方針・ガイドラインに基づき、部会・委員会の協力を得て、予実バランスを考慮した予算策定に取り組む。他方、工業会活動の源泉である委員会活動への影響を生じないよう効果的な運営の下、必要な予算を確保する。なお、経費執行時においては、特に海外旅費などの管理方法は継続する。さらには、期中での新事業の提案に機動的に対応するための予算を委員会事業費の予備費枠として確保する運営を継続するとともに、2025 年度には新たに執行状況の把握を行うことにより、必要に応じ年度内における委員会などに対する予算配分の見直しを行う。また、積極的な会員勧誘及び収益事業の拡大などにより、収入の増加を図る。

以上を盛り込み、2025 年度予算を策定する。

以下、次の分類に従って事業計画の要点を示す。

- I. 調査研究・広報事業
- II. 標準化・規格制定事業
- III. 展示会事業
- IV. 関西支部事業
- V. その他事業

I. 調査研究・広報事業

1. 調査研究事業

(1) 企画運営会議

理事会の諮問・各委員会事業の調整・推進機関として、4 つの部会と連携して、工業会活動の拡大・効率化を図る。特に、「DX から GX へ：脱炭素社会実現への貢献」などの JEMIMA 方針に基づくこれまでの活動成果も踏まえて継続して発展的に取り組む。傘下の「データ利活用タスクフォース」は、会員企業にデータ利活用や共有の有用性の啓発活動として、関連分野のユースケースの調査・整理を進め

て会員企業の DX 推進支援体制を強化して継続する。

また、会員の満足度向上のための施策（各委員会・タスクフォース活動の GX 対応及びグローバル化への各支援、新規に「グローバルビジネス人財及びエンジニア人財」育成研修（導入編）を盛り込んだ人財育成研修の強化実施、政策研究会セミナー開催、並びにコンシェルジュ事業の広報強化と組織化など）と会員制度全般に係る基準・環境などの整備を含む新規会員拡大を図る。

さらに、現下の JEMIMA 運営課題の明確化と対応策の検討を進める一環として、会員・委員など向けの JEMIMA アンケートの実施・解析・アクション設定を 2024 年度末から 2025 年度に掛けて実施する。

（２）基本機能部会関連

１）調査・統計委員会

工業会統計機能の維持、向上のため新統計システムへの移行を計画的に進める。JEMIMA で取り扱う電気計測器の品目表の改訂として、AI 関連機能を搭載した製品の統計を検討する。委員会傘下の WG と連携して、会員企業からのアンケートによる客観的データに基づく「中期見通し」を作成・発行する。さらに、委員会活動における DX 推進、脱炭素社会実現への貢献のため、刊行物の完全電子化（PDF）を継続し、発表会・講演会運営体制を高度化する。

２）国際委員会

会員企業に有益な海外情報をタイムリーに提供するために海外友好団体（MOU 締結先）との交流の仕方を見直し、JEMIMA のグローバル対応の推進並びに会員企業の海外事業の発展に寄与する。また、当委員会の知見を深め、今後の活動に活かすため、国内の関係団体や他の委員会と情報交換会を行う。昨年度実施した会員企業への海外に関するアンケート結果に基づき、会員企業の関心の高い国や地域に関する情報発信やセミナーを企画・開催し、会員の海外事業発展の為にグローバルな情報発信に努める。

（３）規制・制度部会関連

１）製品安全・EMC 委員会

国内外の電気計測器及び関連製品の EMC、無線及び電気/光安全に関わる各種法律や関連規格の制定・改廃に関する情報を収集し、オンラインセミナーなどにより会員内外企業に提供する。また、IEC/TC66（計測安全）国際・国内委員会との連携をしつつ国際標準化の活動を行う。

２）輸出管理委員会

法令改正についての情報を共有するとともに、必要に応じて JEMIMA としての意見をパブリックコメントなどにより提出する。会員の輸出管理業務の適正化・効率化に寄与するためのセミナーを前年度セミナーアンケート結果に基づき、内容の充実化を図り開催する。安全保障貿易を含めた輸出管理に関する情報

収集と提供について継続して効果的な手法の検討を行う。

3) 知的財産権委員会

特許庁殿には委員会へのアドバイザーとしてオブザーバ参加を継続していただきタイムリーな政策情報提供や知財業務に関する質疑応答などを含め連携強化を継続する。また、特許庁審査・審判部門との意見交換会も継続的に企画実施し、会員企業の要望を伝えるとともに、知的財産権に関する施策などの情報収集を行う。異業種企業との意見交換会を実施する。実務研究会を開催し、会員企業の人財育成に貢献する。

4) 資材調達委員会

資材調達における課題についてのテーマを設定して情報収集及び討議を行い、その結果を報告書として取り纏め、JEMIMA Web サイトで公開するほか、委員会参加企業のお困りごとについて共有を図る。主に異業種の工場を訪問し、意見交換を行う。また、原材料及び主要電気部品の価格推移を定点観測して公開する。

5) 環境グリーン委員会

国内外の製品対象環境規制に関する状況を継続調査し、会員各社に情報提供するとともに、JEMIMA としての対応方針を明確にする。また、欧州/UK 当局に対しての製品環境規制に関するロビー活動に加えて、関連工業会や関係団体と連携することで、より効果的に規制・規格の制定へ JEMIMA の意思を反映させる。調査結果をセミナーなどにより会員のみならず一般にも提供し、JEMIMA のプレゼンスを高める。

(4) 政策課題部会関連

1) 産業計測機器・システム委員会

産業計測制御機器・システムの市場拡大・業界発展のために、製品カーボンフットプリント・スマートマニュファクチャリング・スマート保安・サイバーセキュリティをはじめとする新規テーマの発掘活動を行う。例えば、セミナー、見学会、他団体との意見交換、コト売り・データ利活用・カーボンフットプリントについての業界将来像の検討や国際規格・欧州規格、新技術・新市場及び国内外標準化の動向の情報収集、並びに他団体、大学、研究機関との交流を行う。さらに、展示会セミナーや雑誌投稿、会報報告など活動成果の発信にも務める。このため重点分野には、下記 1) ～5) WG を設置して活動を行う。

- 1) 機能安全調査研究
- 2) セキュリティ調査研究
- 3) 工業用無線技術調査研究
- 4) スマート保安検討

5) JCSS 対応 (流量)

2) エネルギー・イノベーション委員会

他団体・識者との意見交換などを通して、エネルギーに関連する世界的な問題（地球環境問題など）への適応や解決の方向性を学ぶ。また、脱炭素に向けた「エネルギー生成とエネルギー利用の最適化」、「製品カーボンフットプリントを含むエネルギー関連」の DX 活用・社会実装事例を考察し、DX・GX 時代の中長期的な会員企業のビジネスチャンスやビジネスリスクを討議し、これらを反映した工業会活動のあり方について考え、提言などを行う。

3) 先端技術調査委員会

新規事業として、計測展 2026（仮称）改革方針に準拠したイベント企画の提言に取り組むことを 2025 年度最優先課題事業とする。この為、既存事業は、他委員会との合同開催なども視野に入れて講演会及び見学会をそれぞれ 1 回/年に集約して、負荷及び費用を新規事業へ重点的に振り向け、「会員各社の発展に寄与する先端技術情報及び工業会に関連する最新情報の提供を通じた会員満足の実現」の主要ミッション項目に取り組む。活動においては、計測展 2026（仮称）推進の計測展 NEXT 準備会及び計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）との連携を密にして、JEMIMA 内関連機関との活動重複を回避しながら、内外関連機関との密なるコミュニケーションを図る。

(5) 製品別部会関連

1) 校正事業委員会

JEMIMA ホームページの JCSS コーナーに公開している JEMIMA JCSS 校正サービスハンドブックの見直しを行う。計測標準フォーラムへ参画し他団体との交流を行う。

2) 防爆計測委員会

外部委員会に委員派遣を行い、標準化に関わる情報を入手する。新たに WG を設置し、発行予定の防爆指針の内容を調査し各社の検定に活かす活動を行う。また、検定（認証）機関との意見交換会を行う。

3) 指示計器委員会

JIS C 1102（直動式指示電気計器）の改正素案を作成し、JIS 原案作成公募制度に応募する。IEC/TC85（電磁量計測器）の動向を調査し、JIS 改正に関わる意見を提出する。

4) 電力量計委員会

電力量計 JIS 第 2 部（取引又は証明用電気計器）の改正を行う。IEC/TC13（電力量計測・負荷制御装置）国内委員会へ参画し、関連規格の改正動向調査・

提言を行う。電気計器の技術課題などについての研究会を通じて、規制緩和や計量法改正に関する意見具申を行う。次世代スマートメーター仕様作業会に参画し、次世代スマートメーター開発により DX から GX へ：脱炭素社会実現への貢献をする。

5) 電子測定器委員会

社会の持続性を支える計測技術の技術革新・進化へ対応するためのセミナーを開催し、新しい計測器ニーズの発掘につなげる。GX 実現のために必要な計測技術の技術革新・進化関係の情報収集（グローバル情報を含む）に注力し、委員の持ち帰り情報の増大化を図る。行政・学会・関連産業団体との連携強化・協調を図り関係する国際規格、ガイドラインなどの動向を把握、JEMIMA 内外へ情報発信する。

6) 温度計測委員会

温度計や温度計測に関する国内外の情報収集を行い、国際規格や国家規格を作成・維持する。JEMIS 034-2、JIS Z 8704 及び JIS Z 8710 の見直しを行う。JCSS について NITE（製品評価技術基盤機構）の委員会分科会に委員を派遣し、意見を反映する。校正事業委員会に委員を派遣し、JCSS コーナーの更新内容について意見を提出する。

7) 環境計測委員会

会員企業のビジネス基盤を強化するために、国内外の関連産業の環境ニーズを的確に捉え、会員間で情報共有を行い、新たな環境計測器市場の拡大と創出を目指す。また、環境計測の社会的認知度向上と人材育成活動にも取り組み、新しい時代の環境計測に貢献することを目指す。具体的には、大学や他工業会との協業関係構築、JIS の見直し確認、認知度向上イベントの検討、情報還元などの活動を行う。

8) 放射線計測委員会

委員の放射線関連学会への参加を奨励するとともに、放射線安全取扱部会（法令検討専門委員会）、JIS 原案作成委員会や IEC 国内対応委員会へ参画することで、放射線測定に関する最新技術などの情報を収集・共有する。また、放射線計測セミナーや会員企業との意見交換会の開催を通じて、得た知見や情報を発信することで、会員企業の満足度のさらなる向上を目指す。

2. 広報事業

(1) 基本機能部会関連

1) 広報委員会

JEMIMA Web サイト、会報、プレスリリース、メールマガジンなどを活用した広報活動全般において、JEMIMA の広報の方針に基づき、JEMIMA の価値・

認知度向上につながるよう取り組む。Google Analytics（GA4）による Web アクセス解析と SEO（Search Engine Optimization）ガイドラインの周知を継続的、効果的に進め、Web を用いた効果的な情報発信について検討を行う。また、会員メリットが感じられるような情報を会員向けに提供するための調査と検討を行う。（一例として、今後の展示会事業との連携を含む学生向け情報発信を行うなど。）他業界団体広報委員会との交流会を企画開催し、情報交換により委員会活動の改善を図る。

Ⅱ. 標準化・規格制定事業

1. 標準化事業

（1）国の委託に係る委員会活動

経済産業省からの委託により、IEC/TC45（原子力計測）、IEC/TC65（工業用プロセス計測制御）、ISO/TC30（管路における流量測定）の国際規格審議機関の日本国内事務局機能を果たす。国際標準化活動を支援し、日本からの規格提案をはじめ、IEC 国際規格審議において日本の意見を規格に反映する努力を続ける。国際会議へのエキスパート派遣、国際会議の日本での開催などにより日本のプレゼンス向上にも努める。また、2026 年 TC65 プレナリ会議開催に向けた準備委員会を立ち上げ、開催準備を進める。

2. 規格制定事業

（1）受託事業

一般財団法人 日本規格協会の JIS 原案作成事業を行う。

Ⅲ. 展示会事業

2025 年 11 月に東京ビッグサイト東 4・5・6 ホールで開催される IIFES 2025 に向けて、JEMIMA を代表して IIFES 推進 WG が IIFES 実行委員会に参画し、開催準備を進める。これにあたり、JEMA・NECA・JEMIMA の 3 主催工業会が密に連携・協力し、IIFES 2025 を成功に導く。また、IIFES 推進 WG は、会員企業に向けて IIFES 関連の情報を発信するとともに出展誘致を行う。

2026 年 10 月にグランキューブ大阪で開催予定の 計測展 2026（仮称）については、2025 年 4 月から発足する新たな計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）にて、JEMIMA 各委員会や各種関連団体と連携しながら開催準備にあたる。JEMIMA 及び会員企業のプレゼンスの一層の向上の為、多様な会員企業ニーズを反映し、多くの会員企業が参加できるイベントへの変革を目指す。

Ⅳ. 関西支部事業

関西支部方針として 2024 年度方針に新たに「2026 年度に開催予定の計測展 OSAKA を発展させたイベントについて、本部・関係内外機関との新たな連携構築を通じて、関西支部会員のご理解、ご支援と共に精力的に取り組む」を盛り込み、重点活動としての本部・関西支部からの先端技術とビジネスに係る情報の提供、工業会改革を通じた関西支部会員サポート、並びに計測展 OSAKA を発展させた新たな改革に基づくイベント

開催支援を実施する。運営委員会・新年懇談会の運営については、会員企業会場を利用した開催の可能性候補先の一巡後、今後はホテルなどの外部会場の利用を想定する。また、学生向け業界周知ツアー開催は計測展 2026（仮称）において JEMIMA 及び会員企業合同学生向け説明・交流会に集約して、計測展 NEXT 準備会及び計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）などと連携して企画・準備する。

V. その他の事業

1. コンシェルジュ事業

会員満足度向上の観点から、会員ニーズの把握の実施と把握した多様なニーズに基づく JEMIMA 事務局から会員への情報発信を含むサービスの提供の改善・強化を図る。会員ニーズの把握としては、企画運営会議主催 JEMIMA アンケートの実施、及び計測展 2026（仮称）に向けた多様な会員ニーズ把握の為、計測展 NEXT 準備会及び計測展 NEXT 企画・実行委員会（仮称）との連携に依る活動を実施する。2025 年度計画案件に加えて、ニーズに基づく新たな案件の盛り込みも含めて会員への情報発信を含むサービスの提供を実施する。

2. 税制証明書発行

電気計測器について、中小企業等経営強化法に関する税制の証明書発行を行う。